

予 算 要 求 資 料

令和 7 年度 3 月補正予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：企画調査費

事業名【新】地方創生SDGs推進事業費（R8分）

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

総合企画部 SDGs推進課 SDGs推進係

電話番号：058-272-1111(内2531)

E-mail：c11123@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 12,421 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	12,421	6,210	0	0	0	0	0	0	6,211
決定額	12,421	6,210	0	0	0	0	0	0	6,211

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

本県では、かねてより、人口減少、少子高齢化社会が本格化する中であって、地域が活力を失うことなく、持続可能に成長できる地域を目指し、「地方創生」の取組みを進めてきた。

この「地方創生」と「SDGs」とは、目指す将来像とその方向性を同じくすると捉え、2019年に県の地方創生に向けた指針であり、全ての計画の最上位の位置付けとなる「創生総合戦略」にSDGsの理念を盛り込み、17のゴールを関連付けした。

その後、2020年に内閣府から「SDGs未来都市」の選定を受けたことを契機に、県のSDGs推進の将来ビジョン、アクションプランとして「SDGs未来都市計画」を策定し、取組みを深化させてきたところであるが、令和5年度から2期計画を始動させ、「感染症対策と社会経済活動の両立」、「脱炭素社会の実現」などの新たな視点も盛り込み、総合的に施策を進めているところ。

また、2020年に官民連携の基盤として立ち上げた「『清流の国ぎふ』SDGs推進ネットワーク」は、現在2,200会員を越えており、また令和5年7月に創設した「ぎふSDGs推進パートナー登録制度」でもSDGsに取り組む事業者の「見える化」を順次進め、862事業者が登録しているところ。

こうした取組みにより、近年ではSDGsの意義が社会に浸透する一方で、県の人口減少・若者流出は現実的な課題として深刻化している。SDGsを単なる普及啓発に留めず、地方創生の実効性ある手段として位置付けるため、人口偏在の是正に資するSDGsの具体的実装として、若者や女性から選ばれる働く職場を創出する取組を推進する。

(2) 事業内容

「地方創生SDGs」に資する具体的な施策として実装するため以下の事業を推進する。

- ①新たなSDGs認証制度の創設・運用
- ②地方創生SDGsワークスタイル情報発信事業
- ③地方創生SDGs講演会

(3) 県負担・補助率の考え方

地方創生SDGsを具体的に推進する事業であるため、県が積極的に実施する必要がある。

国庫負担 1 / 2 [地域未来交付金]

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	590	講師等謝金
旅費	177	講師等費用弁償
需用費	175	消耗品費、会議費
役務費	50	通信運搬費
委託料	11,429	認証制度、地方創生ワークスタイル情報発信事業
合計	12,421	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

＜創生総合戦略＞

・「誰一人取り残されない、持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指すSDGsの理念を県民と共有しながら、経済・社会・環境をめぐる広範な課題解決に統合的に取り組む」と明記。

＜SDGs未来都市計画（第2期）＞

・「人口減少・少子高齢化に対応するため、若い世代を中心とした人口流出の抑制や、移住定住、関係人口の拡大を含めた地域の活性化に取り組んで行く必要がある」と明記。

(2) 後年度の財政負担

・第2期SDGs未来都市計画の終期であるR8年度を目途に計画の進捗状況を踏まえて見直す。

(4) 事業主体及びその妥当性

・県は、2030年に向かってSDGsをより一層推進し、人口減少・少子高齢化に対応しながら若い世代を中心とした人口流出の抑制や、移住定住、関係人口の拡大を含めた地域の活性化に取り組んで行く必要があるため、これに資する当事業を県が主体的に実施するのは妥当。

事業評価調書（県単独補助金除く）

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

第2期SDGs未来都市計画の終期であるR8年度中を目途に新たな認証制度を創設し、認証数を増やしながら企業の実践を推進、併せてそうした企業や所属する県民を中心にSDGsの達成に向けて行動に移す割合も引き上げる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R7)	R8年度 目標	R9年度 目標	R10年度 目標	終期目標 (R12)	達成率
①県民の行動割合	アンケート実施中	66.4%	69.8%	73.2%	80.0%	-
②新認証制度の 認証数	0	100	200	300	500	-

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	
令和5年度	
令和6年度	

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない

(評価)

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3 : 期待以上の成果あり
2 : 期待どおりの成果あり
1 : 期待どおりの成果が得られていない
0 : ほとんど成果が得られていない

(評価)

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている

(評価)

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

県民のSDGs認知度向上は図られたが、県の喫緊の課題である人口減少対策に向けてSDGs施策を普及啓発段階から実効性のある「地方創生SDGs」施策に転換し推進していく必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

ニーズやフェーズを分析しながら、適時適切な手段で、より広域的に事業を展開する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント
又は事業名及び所管課
組み合わせる理由
や期待する効果 など